

高橋けいすけ 県議会報告

6号
2008年11月1日

発行人/高橋啓介県議会議員
自宅/山形市高堂1-5-20-3
☎023-643-4847
県議会山形県民クラブ執務室
☎023-630-3211

県議
9・11月議
報告
会
会
号

『100年後』より ^い ^ま 現在 安全・安心の県土づくりを！



『後期高齢者医療制度』廃止を求め、山形市役所前で座り込みを行い住民に訴える高橋県議

9月の定例議会が去る9月25日から10月10日まで行われ、更に、閉会中の11月5日から7日までの3日間に19年度の決算審査が行われました。特に、この度の議会では景気回復の予算が最終日に追加されるなどなされており、毎年予算総額が大幅に削減されている中で、県内景気の先行きが見通せない現状になっています。

齋藤県政は、これまで財政の健全化を主に「100年後に誇れる山形県」を目指して予算編成を行ってきました。表(P4)に示されており、東北の中でも緊縮予算となっています。「国家予算の1%」これが山形県の長い間の予算の目安となっていました。

しかし、現在の県予算は大きくかけ離れた状況になってきています。「財政健全化」を否定するものではありませんが、県内経済のこれまでの有り様も「1%」の中で推移して来たのではないのでしょうか。県内の大幅な倒産は、公共と民間のミスマッチといえます。

「指定管理者制度」 地域事情無視の選定に 委員会紛糾

第1回目の※指定管理制度が平成18年度からスタートとしておりました。施設の管理の年数も3年から5年と様々で、そのため勤務する方にとっては官民間問わず不安定な雇用環境に置かれています。この度、2回目の指定管理者の見直しの時期となり関係する委員会での審議が行われました。

特に、問題となった案件は建設常任委員会でありました。その1つが酒田市にあります施設で、これまで地域のNPOの皆さんが管理を委託されておりましたが、施設に設置されているエレベータ管理の保守点検等の有利さが買われ宮城県の業者が管理委託する事になってしまいました。委員会では、県がNPOを育成する立場にあり、ましてやこれまで管理してきたNPO団体は地域に根ざし各種の活動を行ってきていました。確かに、宮城県の業者の優位性はあるものの地域事情を全く無視した選定に対し多くの委員から指摘がなされました。

「公社廃止」に疑問の声



平成4年に開催された第47回国民体育大会（べにばな国体）を契機に県民のスポーツやレクリエーションの場として整備された山形県総合運動公園

また、天童にあります運動公園の指定管理につきましても、これまでの公社が新たな「新会社」とし発足し、継続して管理運営に当たる事となり、何故「公社」を廃止までしなければならなかったのか。そんな疑問が残る対応であったと言えます。最終的には、今後の指定管理にあたっては運用面で地域事情等を

※指定管理者制度(していかりしゃせいど) 地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる(行政処分であり委託ではない)制度。

「公の施設」にはいわゆるハコモノの施設だけでなく、道路、水道や公園等も含まれるとされている。地方自治法の一部改正で2003年6月13日公布、同年9月2日に施行された。小泉内閣発足後の日本において急速に進行した「公営組織の法人化・民営化」の一環とみなすことができる。

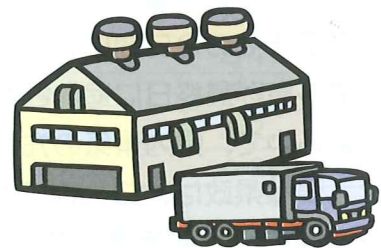
フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』より

考慮する等の意見を付し可決されました。

特に、指定管理者制度につきましては昨年の6月の特別委員会更に、今年の6月議会の一般質問でも取り上げさせて頂きました。執行部からは「運用面で考慮する」との回答がありましたが、この度の結果を見れば不十分な対応であったと言わざるを得ません。今後とも、この課題につきましては注視して参りたいと考えております。

雇用環境の改善を 企業誘致の計画的対応求める

所管の商工労働観光常任委員会におきまして、雇用環境の問題につきまして質問を行いました。特に、雇用環境が悪化している地域として国の同意を得て改善を計画しているのが酒田地域(酒田市・遊佐町・庄内町)であります。平成19年に国の雇用開発促進地域(雇用情勢が特に悪い地域)と設定され、重点的に3年をメドに支援を行うこととなっています。



この酒田地区同様求人環境が悪化しているのが新庄地区であり大変な現状になっています。執行部の回答としては、最上地区は建設・土木業者が多く昨今の公共事業の減少によって倒産も相次ぎ雇用環境が悪化している答弁

が以前にもありました。確かに指摘されている要因はありますが、雇用環境の改善がなされていない地域は、以前から継続しております。県はじめ最上地域の市町村も努力を重ねていることは理解しますが、道路網の整備や人材育成など企業誘致が進む環境を県挙げて取り組むべきと痛感しておりましたので、企業誘致の計画的対応を求めたところであります。関係市町村との連携を更に密にし、長期展望にたって進めるべきと考えます。

決算委員会

「山形セレクション」 いかに全体の底上げを計るか

県が平成18年度からスタートさせたセレクションについて質問をいたしました。応募状況やセレクションの商品を取り扱っている販

売店の反応、更には生産者がセレクションをどう捉えているのか。

執行部からは、セレクションに対する認識が良い面が変わってきているが、対応に地域差が出ている。販売店にあっては目玉商品として扱っているところが出てきている。特に、ワインについては業界として研鑽に努め全国的にも高い評価を受けるようになっている等の回答がありました。



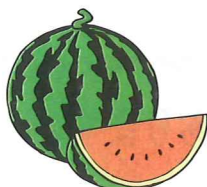
セレクションの取り組みを今後とも推進するのであれば、全体の底上げをどう図るかが県としての課題だと思っております。一部の人のみに光が当たるセレクションであってはならないと思います。フルーツ王国山形の産地化の全体レベルをいかに計るか。その視点を重視して取り組んでいただくように要望させていただきました。

毎月680万円が消える？

「新アンテナショップ」 開店が大幅に遅れ

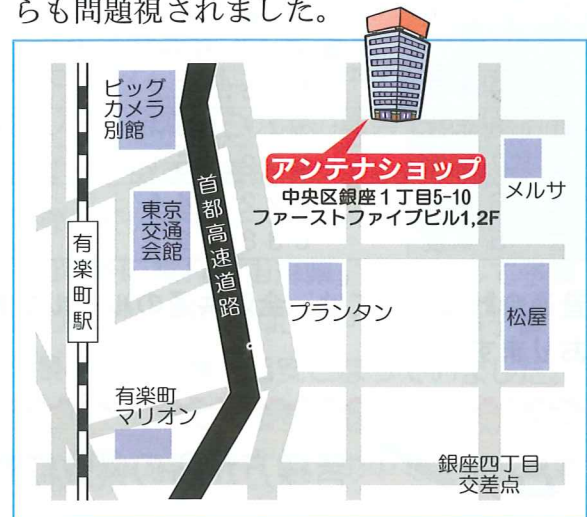
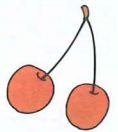
閉会中の11月11日の商工労働観光常任委員会におきまして、新アンテナショップの開店の遅れを質しました。これまで、虎ノ門にありました山形県のアンテナショップを「土・日曜日」も営業を目的に官庁街から銀座への移転を計画しておりました。当初販売部門については決定となったものの飲食部門については、県の思いが出店者の思いと折り合わず再度公募となりました。その結果、鶴岡市にありますイタリアンレストラン「アル・ケッチャーノ」を経営しております奥田さんに決定されました。

その後、レイアウトを含め厨房などの検討に入っておりますが、未だ明確な開店時期を示しておらず、この度の質問に対しても「来春の早い時期」との答弁。テナントについては、4月から



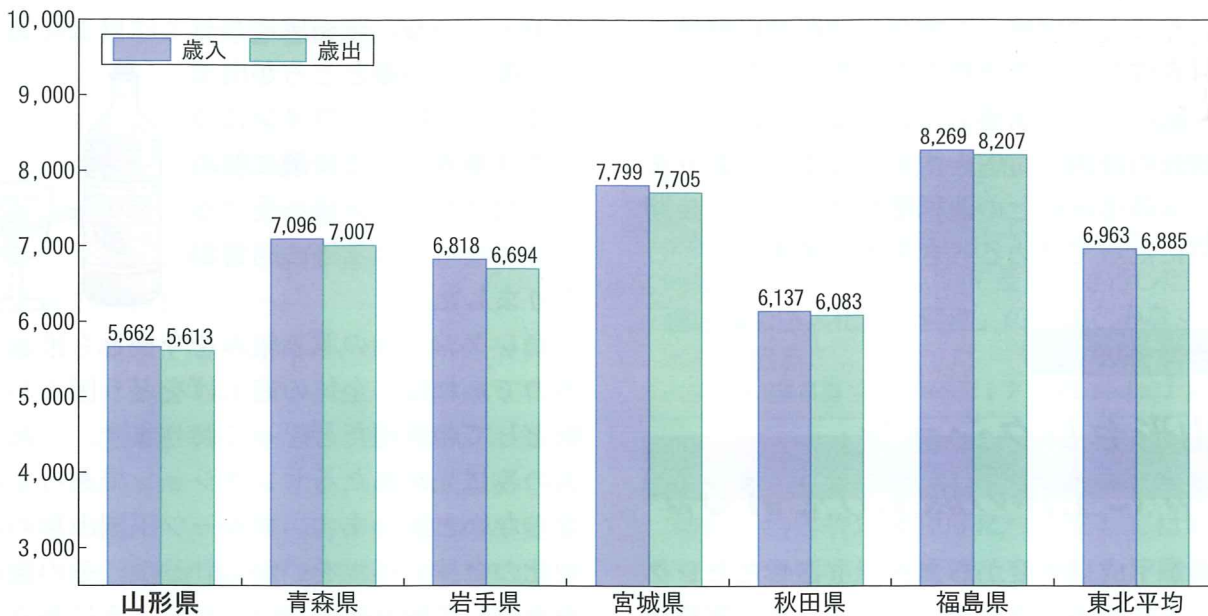
毎月680万円と言う高額な賃借料を支払いしており、丸々1年間賃貸料だけ支払うことになってしまうのか。大変な出費と言わざるを得ません。

齋藤知事は、あらゆる面でスピード感をもってと言ってきましたが、それではなぜ、新アンテナショップだけ大幅に遅れてしまっているのか。特に飲食部門に対して県の思いがあまりにも強すぎたきらいはなかったのか。この件につきましては、景気・雇用特別委員会の中におきましても他の委員からも問題視されました。



東北6県の歳入歳出決算(普通会計)の規模

(単位:億円)



毎年の予算総額が大幅に削減!

一般会計決算状況の推移

平成15年度からの決算状況は以下のとおりになっています。ご覧になってお解かりのように厳しい財政運営を強いられてきております。

そのため、毎年前年度比マイナスで県政が執行されてきました。しかし、それにしましても大変な減額になっています。

農業県山形と言われておりますが、農業関連予算も本年度300億円を下回ってしまいました。収支のバランスも大切ですが、県内の経済状況を反映した予算を編成することが政治と言えるのではないかと考えます。

年 度	入		出	
	歳 決算額(百万円)	対前年度比	歳 決算額(百万円)	対前年度比
平成19年度	568,922	△1.4%	566,130	△1.1%
平成18年度	577,034	△4.2%	572,641	△4.3%
平成17年度	602,251	△3.2%	598,066	△3.3%
平成16年度	622,444	△2.5%	618,391	△2.3%
平成15年度	638,121	△2.4%	633,245	△2.2%

※普通会計については、全国共通のルールで算出されているため、一般会計の額とは異なっております。



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。